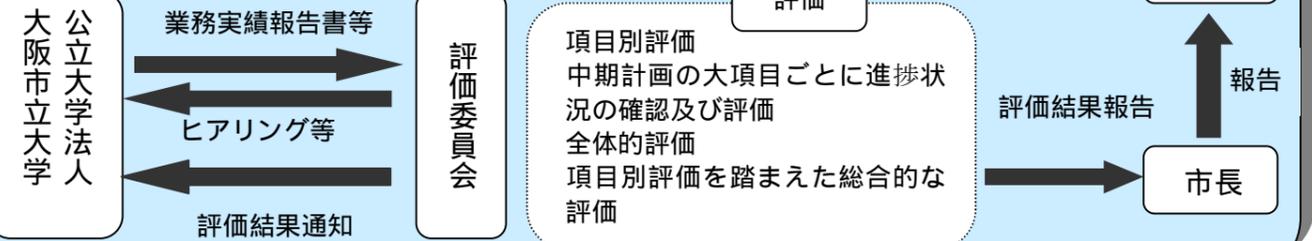


# 平成25年度公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果(概要)

## 評価にあたって

地方独立行政法人法第28条の規定により、平成25年度の業務実績評価を実施  
 法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮  
 中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認し、わかりやすく社会に提示  
 法人運営の改善・向上に資するべく、総合的・客観的に評価  
 第二期中期計画策定時に法人が定めた、重点三戦略について、重点的に評価

## 評価の流れ



## 項目別評価: A評価(順調に進捗)が2項目、B評価(おおむね順調に進捗)が3項目

：主な取組事項      ：主な意見・指摘事項

- 1 教育研究等の質の向上を達成するための措置 B  
**【教育】**  
 大阪府立大学と共同申請による「博士課程教育リーディングプログラム」の採択、学生サポートセンターの機能充実  
 学生への経済的支援について、引き続き検討が必要。  
**【研究】**  
 人工光合成研究センターおよび健康科学イノベーションセンターの開所、「センターオブイノベーションプログラム」のトライアルとしての採択、「テニュアトラック普及・定着事業」「女性研究者研究活動支援事業」の採択  
 戦略的研究経費などによる研究支援について、より効果的な制度になるよう検証に努められたい。  
**【社会貢献】**  
 大阪府立大学と共同申請による「地(知)の拠点整備事業」の採択、区役所との連携協定締結による連携事業の取組  
 国内特許出願大学承継件数増加に向けた取組が必要。  
**【国際化】**  
 グローバル人材育成のためのグローバルコミュニケーションコースの試行実施や学生ボランティア組織による留学生との交流  
 海外への広報活動や学生の留学を促進する環境整備に引き続き取り組まれたい。  
**【附属病院】**  
 市民への健康支援のため先端予防医療センター・先端予防医療部附属クリニックMedCity21の開設準備やハイブリッド手術室システムによる医療機能の充実  
 さらなる経営改善に向け、引き続き取り組まれたい。

- 2 業務運営の改善及び効率化に関する措置 B  
 大学改革室の設置、研究科長選考方法の見直し  
 など理事長兼学長のガバナンス強化のため組織体制の整備、「大学改革プラン」の策定  
 モチベーション向上につながる人事給与制度や柔軟な教育研究体制の構築への取組が必要。

- 3 財務内容の改善及び効率化に関する措置 A  
 目標を上回る外部資金の獲得や寄付募集の積極的な取組  
 研究や事業の発展のためにも引き続き外部資金獲得に取り組まれたい。

- 4 自己点検・評価及び当該情報の公開等に関する措置 B  
 海外への情報発信の取組  
 大阪府立大学との情報システムの統合にかかる検討が必要。

- 5 その他業務運営に関する措置 A  
 大規模な防災訓練等の実施や大阪府立大学との共同申請による各種事業の採択  
 建物の耐震工事の計画的な推進、他大学等とのますますの連携強化やコンプライアンス向上に引き続き取り組まれたい。

## 全体的評価: 計画の進捗としては、全体としておおむね順調に進捗している

- ・引き続きガバナンス強化を図りながら、教育研究のさらなる発展のため、戦略的な法人・大学運営を行い、中期目標の達成に向けての取組を推進されることを期待する。
- ・法人が掲げた重点三戦略 都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献、専門性の高い社会人の育成、国際力の強化については、評価委員会としてもそれぞれの取組に注目し、評価した。
- ・人工光合成研究センターおよび健康科学イノベーションセンターの開所、「センターオブイノベーションプログラム」のトライアル、「地(知)の拠点整備事業」の採択により、「都市科学」分野での取組の発展が期待される。
- ・専門性の高い社会人の育成の取組についても「博士課程教育リーディングプログラム」「テニュアトラック普及・定着事業」「女性研究者研究活動支援事業」が採択されている。
- ・国際力の強化については、グローバルコミュニケーションコースの試行実施や国際学術交流協定の締結、留学生との交流など積極的に取り組まれているが、単位互換制度の拡大や認定留学制度などにより引き続き学生の留学を促進する環境整備に努められたい。
- ・年度計画における達成水準については、定量化が進められている一方で、形式的になる恐れのあるものも見受けられる。定量化が難しい項目もあるが、より実質的な達成水準となるよう改善されたい。また設定された数値目標についても、常に検証を行い、適正な目標となるよう努められたい。
- ・理事長兼学長のリーダーシップによる一体的な大学運営のため「大阪市立大学 大学改革プラン」を策定されたが、ここで掲げられた課題のうち教育組織と教員組織の分離や、教員給与の制度設計についても、確実に実施されたい。